

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人上越教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
キャッシュ・フロー計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			長期繰延補助金等 (*)	149,209	
土地	7,324,709		資産除去債務	251,384	
減損損失累計額	6,191	7,318,517	長期未払金	167,068	
建物	10,007,614		固定負債合計		567,662
減価償却累計額	5,968,370		II 流動負債		
減損損失累計額	7,342	4,031,901	運営費交付金債務 (*)	267,265	
構築物	1,062,264		預り補助金等 (*)	57,870	
減価償却累計額	842,916		寄附金債務 (*)	55,924	
減損損失累計額	649	218,698	前受受託研究費 (*)	219	
機械装置	4,984		前受共同研究費 (*)	1,118	
減価償却累計額	4,705	279	前受受託事業費等 (*)	782	
工具器具備品	1,184,875		預り金	35,207	
減価償却累計額	733,658	451,216	預り科学研究費補助金等	34,309	
図書		1,687,400	未払金	782,234	
美術品・收藏品		50,948	未払費用	698	
車両運搬具	24,906		未払消費税等	594	
減価償却累計額	24,906	0	流動負債合計		1,236,226
建設仮勘定		899	負債合計		1,803,888
有形固定資産合計		13,759,862	純資産の部		
2 無形固定資産			I 資本金		
ソフトウェア		210	政府出資金	14,510,797	
その他無形固定資産		232	資本金合計		14,510,797
無形固定資産合計		442	II 資本剰余金		
3 投資その他の資産			資本剰余金	3,361,228	
減価償却引当特定資産 (*)		100,000	減価償却相当累計額(△) (*)	△ 6,506,940	
預託金		64	減損損失相当累計額(△) (*)	△ 13,876	
投資その他の資産合計		100,064	利息費用相当累計額(△) (*)	△ 89,835	
固定資産合計		13,860,370	除売却差額相当累計額(△) (*)	△ 207,890	
			資本剰余金合計		△ 3,457,314
II 流動資産			III 利益剰余金		
現金及び預金		1,361,642	前中期目標期間繰越積立金 (*)	200,626	
未収学生納付金収入		8,122	教育研究環境整備積立金 (*)	95,841	
未収入金		127,362	積立金 (*)	2,053,461	
前払費用		68	当期末処分利益	157,015	
未収収益		1	(うち当期総利益	157,015 )	
立替金		6,751	利益剰余金合計		2,506,945
流動資産合計		1,503,947	純資産合計		13,560,429
資産合計		15,364,317	負債純資産合計		15,364,317
			(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。		

# 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	644,758		
研究経費	72,219		
教育研究支援経費	170,276		
受託研究費	482		
共同研究費	464		
受託事業費等	70,715		
役員人件費	58,935		
教員人件費	2,045,324		
職員人件費	822,904	3,886,079	
一般管理費		156,961	
財務費用			
支払利息	1,238	1,238	
雑損		-	
経常費用合計			4,044,279
経常収益			
運営費交付金収益	(*)	3,073,210	
授業料収益	(*)	596,176	
入学料収益	(*)	101,106	
検定料収益		19,510	
受託研究収益	(*)	482	
共同研究収益	(*)	464	
受託事業等収益	(*)	72,143	
施設費収益		78,889	
補助金等収益	(*)	76,083	
寄附金収益	(*)	50,624	
財務収益			
受取利息	6	6	
雑益			
財産貸付料収入	48,198		
講習料等収入	508		
研究関連収入	14,189		
その他雑収入	11,210	74,106	
経常収益合計			4,142,803
経常利益			98,523
臨時損失			
固定資産除却損		617	
過年度損益修正損		82	700
臨時利益			
固定資産売却益		2,749	
過年度損益修正益		0	2,750
当期純利益			100,573
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(*)		56,442
当期総利益			157,015

(\*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

当期総利益		157,015
減価償却相当額	(*)	△ 331,509
利息費用相当額	(*)	△ 5,801
除売却差額相当額	(*)	△ 0
賞与引当増加相当額		9,310
退職給付引当増加相当額		85,392
小計		△ 242,607
施設費収益相当額		390,976
その他		1,800
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		307,185
<p>なお、退職給付引当増加相当額のうち、△20,967千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。</p>		
<p>(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。</p>		

## 科学研究費助成事業等に関する注記

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

当期受入額	74,827
当期支出額	52,939

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究環境整備 積立金	積立金	当期未処分利益	うち 当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	14,510,797	14,510,797	2,923,127	△ 6,214,583	△ 13,876	△ 88,334	△ 176,894	△ 3,570,561	302,393	-	-	2,149,302	-	2,451,695	13,391,932
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		-	392,776					392,776						-	392,776
固定資産の除売却		-		30,995			△ 30,996	△ 0						-	△ 0
減価償却		-		△ 331,509				△ 331,509						-	△ 331,509
時の経過による資産除去債務の増加		-				△ 5,801		△ 5,801						-	△ 5,801
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		-		8,156		4,300		12,457						-	12,457
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立		-						-	95,841	2,053,461	△ 2,149,302			-	-
(2) その他															
当期純利益		-						-				100,573	100,573	100,573	100,573
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-	45,324					45,324	△ 101,766			56,442	56,442	△ 45,324	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)		-						-						-	-
当期変動額合計	-	-	438,100	△ 292,357	-	△ 1,500	△ 30,996	113,247	△ 101,766	95,841	2,053,461	△ 1,992,286	157,015	55,249	168,496
当期末残高	14,510,797	14,510,797	3,361,228	△ 6,506,940	△ 13,876	△ 89,835	△ 207,890	△ 3,457,314	200,626	95,841	2,053,461	157,015	157,015	2,506,945	13,560,429

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		157,015,853
	当期総利益	157,015,853	
II	利益処分類		
	積立金	33,116,977	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文部 科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	123,898,876	123,898,876
			157,015,853

# キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 733,386
人件費支出	△ 2,865,327
その他の業務支出	△ 159,059
運営費交付金収入	3,207,437
授業料収入	527,536
入学金収入	90,335
検定料収入	18,604
受託研究収入	650
共同研究収入	1,072
受託事業等収入	54,717
補助金等収入	162,226
寄附金収入	48,270
財産貸付料収入	48,188
その他雑収入	26,019
預り金の減少	△ 2,614
小計	424,668
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	424,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 543,827
有形固定資産の売却による収入	2,750
施設費による収入	461,866
資産除去債務の履行による支出	△ 11,195
投資その他の資産の売却による収入	38
小計	△ 290,367
利息及び配当金の受取額	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,362
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 49,363
小計	△ 49,363
利息の支払額	△ 1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,497
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	83,808
VI 資金期首残高	1,127,834
VII 資金期末残高	1,211,642

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識及び受託研究資産に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費 教育研究組織改革分）については、業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

特定の償却資産（国立大学法人基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしていますが該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

## 5. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 7. 会計方針の変更

受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間等を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が1,427千円増加し、当期純利益及び当期総利益が1,427千円増加しています。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,257,377千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、180,932千円です。

### (損益計算書関係)

該当事項はありません。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,361,642	千円
うち定期預金	△ 150,000	千円
現金及び現金同等物	1,211,642	千円

#### 2. 重要な非資金取引

当期に受け入れた現物寄附の額は7,216千円です。

### (固定資産の減損関係)

該当事項はありません。

### (退職給付関係)

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員組合法の退職等年金給付制度を採用している。

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は16,109千円です。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。

また、未収学生納付金収入については、主に令和6年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、預り金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
リース債務	( 209,927 )	( 209,999 )	( 72 )

(※1)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する金融商品はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	( 209,999 )	-	( 209,999 )

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
461,849	△ 33,776	428,072	682,228

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却費等の計上による減少 50,563千円

資産の取得による増加 16,786円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
27,229	95,450(46,988)	-

(注) 「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれています。( ) 書きは減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年～27年と見積もり、割引率は、2.207～2.256%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	258,040 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	5,801 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 12,457 千円
期末残高	251,384 千円

# 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	4,044,980	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 903,181</u>	
業務費用合計		3,141,798
II 資本剰余金を減額したコスト等		242,607
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資等の機会費用	78,115	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	<u>78,115</u>
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民 の負担に帰せられるコスト		<u><u>3,462,522</u></u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高21号)に基づき、0.725%で計算しています。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	14
4. P F I の明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
6. 引当特定資産の明細	14
7. 出資金の明細	14
8. 長期貸付金の明細	14
9. 借入金の明細	14
10. 国立大学法人等債の明細	14
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	14
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	14
13. 保証債務の明細	14
14. 目的積立金の取崩しの明細	15
15. 業務費及び一般管理費の明細	16
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	19
16-2 運営費交付金収益	19
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	19
17-2 補助金等の明細	20
18. 役員及び教職員の給与の明細	21
19. 開示すべきセグメント情報	22
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	24
20-2 寄附金の受入額の明細	24
21. 受託研究の明細	24
22. 共同研究の明細	24
23. 受託事業等の明細	25
24. 科学研究費助成事業等の明細	25
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

## 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日 最終改訂)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,997,697	427,964	8,156	9,417,505	5,595,330	278,740	6,455	-	-	3,815,719	
	構築物	915,069	8,335	-	923,405	746,316	29,843	649	-	-	176,439	
	工具器具備品	241,275	-	30,996	210,279	157,409	22,925	-	-	-	52,870	
	計	10,154,042	436,300	39,152	10,551,190	6,499,056	331,509	7,105	-	-	4,045,029	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	544,760	45,348	-	590,108	373,040	22,799	886	-	-	216,181	
	構築物	138,858	-	-	138,858	96,599	5,836	-	-	-	42,258	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,705	71	-	-	-	279	
	工具器具備品	844,667	306,717	176,788	974,595	576,249	80,217	-	-	-	398,346	
	図書	1,682,928	11,226	6,753	1,687,400	-	-	-	-	-	1,687,400	
	車両運搬具	38,031	-	13,125	24,906	24,906	-	-	-	-	0	
	計	3,254,230	363,292	196,667	3,420,855	1,075,502	108,925	886	-	-	2,344,466	
非償却資産	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	6,191	-	-	7,318,517	
	美術品・ 收藏品	49,148	1,800	-	50,948	-	-	-	-	-	50,948	
	建設仮勘定	-	899	-	899	-	-	-	-	-	899	
	計	7,373,857	2,699	-	7,376,557	-	-	6,191	-	-	7,370,365	
有形固定資産 合計	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	6,191	-	-	7,318,517	
	建物	9,542,457	473,313	8,156	10,007,614	5,968,370	301,540	7,342	-	-	4,031,901	
	構築物	1,053,928	8,335	-	1,062,264	842,916	35,680	649	-	-	218,698	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,705	71	-	-	-	279	
	工具器具備品	1,085,942	306,717	207,784	1,184,875	733,658	103,143	-	-	-	451,216	
	図書	1,682,928	11,226	6,753	1,687,400	-	-	-	-	-	1,687,400	
	美術品・ 收藏品	49,148	1,800	-	50,948	-	-	-	-	-	50,948	
	車両運搬具	38,031	-	13,125	24,906	24,906	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	899	-	899	-	-	-	-	-	899	
計	20,782,131	802,292	235,819	21,348,604	7,574,558	440,435	14,183	-	-	13,759,862		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,884	-	-	7,884	7,884	-	-	-	-	-	
	計	7,884	-	-	7,884	7,884	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	58,389	-	20,825	37,563	37,353	585	-	-	-	210	
	その他無形 固定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	59,201	-	20,825	38,375	37,353	585	580	-	-	442	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	66,273	-	20,825	45,447	45,237	585	-	-	-	210	
	その他無形 固定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	67,085	-	20,825	46,259	45,237	585	580	-	-	442	
投資その他の 資産	減価償却引当 特定資産	50,000	50,000	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	預託金	103	-	38	64	-	-	-	-	-	64	
	計	50,103	50,000	38	100,064	-	-	-	-	-	100,064	

(注) 固定資産の主な増減額の内訳 増加額 : [建物(資本的支出)]人文高層棟(改修)183,704千円 [リース工具器具備品]キャンパス情報システム178,163千円 減少額 : [リース工具器具備品]キャンパス情報システム159,224千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	50,000	50,000	-	100,000	

(7) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	258,040	5,801	12,457	251,384	基準第85の特定「有」

(13) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	人文棟環境整備	インフラ長寿命化計画に基づく施設の長寿命化改修事業	計
建物	-	12,484	386	12,870
建物附属設備	-	12,321	12,021	24,343
構築物	-	7,167	942	8,109
小計	-	31,974	13,350	45,324
退職手当				
教員(人)常勤退職給付費用	14,180	-	-	14,180
教育経費				
消耗品費	-	6,504	-	6,504
備品費	-	1,973	-	1,973
修繕費	-	4,556	10,254	14,810
報酬・委託・手数料	-	11,731	92	11,823
その他	-	141	55	196
研究経費				
修繕費	-	-	290	290
教育研究支援経費				
修繕費	-	-	411	411
一般管理費				
修繕費	-	-	5,233	5,233
報酬・委託・手数料	-	-	258	258
その他	-	-	759	759
小計	14,180	24,907	17,354	56,442
合計	14,180	56,881	30,704	101,766

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	46,660	
少額備品費	21,229	
印刷製本費	10,456	
水道光熱費	85,395	
旅費交通費	18,387	
通信運搬費	5,558	
賃借料	1,851	
車両燃料費	139	
保守費	40,957	
修繕費	132,138	
損害保険料	456	
行事費	342	
諸会費	1,074	
会議費	395	
報酬・委託・手数料	142,563	
奨学費	84,188	
減価償却費	51,742	
租税公課	9	
雑費	1,210	644,758
研究経費		
消耗品費	27,483	
少額備品費	9,483	
印刷製本費	2,648	
水道光熱費	5,052	
旅費交通費	10,268	
通信運搬費	523	
賃借料	272	
保守費	661	
修繕費	3,609	
会議費	20	
諸会費	3,864	
報酬・委託・手数料	6,679	
減価償却費	1,551	
雑費	101	72,219
教育研究支援経費		
消耗品費	19,710	
少額備品費	17,402	
印刷製本費	1,857	
水道光熱費	5,765	
旅費交通費	98	
通信運搬費	6,624	
賃借料	11	
保守費	35,517	
修繕費	1,847	
諸会費	240	

報酬・委託・手数料			34,230	
減価償却費			46,969	170,276
受託研究費				
光熱水料			111	
消耗品費			42	
旅費交通費			321	
通信運搬費			2	
諸会費			4	482
共同研究費				
水道光熱費			24	
保守費			220	
報酬・委託・手数料			220	464
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	9,554			
賞与	4,087			
法定福利費	2,249	15,891		
非常勤教員給与				
給料	22			
法定福利費	0	22	15,913	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,770			
法定福利費	138	2,909	2,909	
消耗品費			20,697	
少額備品費			5,144	
印刷製本費			2,742	
水道光熱費			6,983	
旅費交通費			7,572	
通信運搬費			422	
賃借料			252	
保守費			1,547	
諸会費			817	
報酬・委託・手数料			3,703	
減価償却費			104	
雑費			1,902	70,715
役員人件費				
役員報酬			38,782	
賞与			14,416	
法定福利費			5,736	58,935
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,089,104		
賞与		414,359		
退職給付費用		242,527		
法定福利費		245,363	1,991,356	
非常勤教員給与				

給料	50,575		
法定福利費	3,392	53,967	2,045,324
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	456,448		
賞与	149,590		
退職給付費用	19,850		
法定福利費	100,401	726,290	
非常勤職員給与			
給料	81,231		
賞与	3,205		
退職給付費用	157		
法定福利費	12,018	96,613	822,904
一般管理費			
消耗品費		9,628	
少額備品費		586	
印刷製本費		7,146	
水道光熱費		11,284	
旅費交通費		7,499	
通信運搬費		3,125	
賃借料		1,140	
車両燃料費		634	
福利厚生費		1,002	
保守費		15,075	
修繕費		15,662	
損害保険料		2,286	
広告宣伝費		5,729	
諸会費		3,647	
会議費		426	
報酬・委託・手数料		55,729	
租税公課		7,187	
減価償却費		9,144	
雑費		24	156,961

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	133,038	-	133,038	-	133,038	-
令和5年度	-	3,207,437	2,940,171	-	2,940,171	267,265
合計	133,038	3,207,437	3,073,210	-	3,073,210	267,265

## (16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,744,365	2,744,365
業務達成基準	-	33,820	33,820
費用進行基準	133,038	161,986	295,025
合計	133,038	2,940,171	3,073,210

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	449,866	374,189	75,676	-	-	
総合研究棟(人文棟)改修工事Ⅳ/事業費	-	341,000	297,095	43,904	-	-	
総合研究棟(人文棟)改修工事Ⅳ/附帯事務費	-	14,120	12,464	1,655	-	-	
本城(附中)ライフライン再生/事業費	-	44,253	40,143	4,109	-	-	
本城(附中)ライフライン再生/附帯事務費	-	993	901	92	-	-	
西城(附小)長寿化促進事業	-	49,500	23,585	25,914	-	-	
施設費交付事業	8,000	12,000	16,786	3,213	-	-	
営繕事業	8,000	12,000	16,786	3,213	-	-	
計	8,000	461,866	390,976	78,889	-	-	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助 金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
令和4年度国立大学法人設備整備費補助金(第2号補正予算)	文部 科学省	直接 経費	180,435	-	142,566	-	-	33,589	4,278	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度学校保健特別対策事業費補助金(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)(附属小学校)	文部 科学省	直接 経費	1,269	-	-	-	-	1,269	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度学校保健特別対策事業費補助金(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)(附属中学校)	文部 科学省	直接 経費	1,269	-	-	-	-	1,231	38	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5事業年度授業料等減 免費交付金	文部 科学省	直接 経費	-	25,356	-	-	-	25,356	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助 金	文部 科学省	直接 経費	-	4,591	-	-	-	4,591	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助 金(2次公募)	文部 科学省	直接 経費	-	733	-	-	-	733	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補 助金(第1次補正予算)(附属 図書館)	文部 科学省	直接 経費	-	57,870	-	-	-	-	-	57,870	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	182,973	88,551	142,566	-	-	66,771	4,316	57,870	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	182,973	88,551	142,566	-	-	66,771	4,316	57,870	

(注)損益計算書の補助金等収益との差額 9,311千円は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振替えたことによるものです。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	( 50,198 )	( 4 )	( 5,736 )	( - )	( - )
		50,198	4	5,736	-	-
	非常勤	3,000	2	-	-	-
計	( 50,198 )	( 4 )	( 5,736 )	( - )	( - )	
	53,198	6	5,736	-	-	
教 員	常 勤	( 1,452,397 )	( 173 )	( 236,696 )	( 242,527 )	( 13 )
		1,503,464	188	245,363	242,527	13
	非常勤	50,575	82	3,392	-	-
計	( 1,452,397 )	( 173 )	( 236,696 )	( 242,527 )	( 13 )	
	1,554,039	270	248,756	242,527	13	
職 員	常 勤	( 587,777 )	( 98 )	( 97,534 )	( 19,850 )	( 3 )
		606,038	105	100,401	19,850	3
	非常勤	84,437	70	12,018	157	3
計	( 587,777 )	( 98 )	( 97,534 )	( 19,850 )	( 3 )	
	690,475	175	112,420	20,008	6	
合 計	常 勤	( 2,090,373 )	( 275 )	( 339,967 )	( 262,378 )	( 16 )
		2,159,701	297	351,502	262,378	16
	非常勤	138,012	154	15,411	157	3
計	( 2,090,373 )	( 275 )	( 339,967 )	( 262,378 )	( 16 )	
	2,297,714	451	366,913	262,536	19	

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

## a. 俸給月額(令和6年3月31日現在)

学長 965千円

理事及び監事 562千円～818千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 4. 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員数です。

## 5. ( )書きは、承継職員等に係る役職員の支給額で内数です。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	494,717	150,041	644,758	-	644,758
研究経費	72,219	-	72,219	-	72,219
教育研究支援経費	170,276	-	170,276	-	170,276
受託研究費	482	-	482	-	482
共同研究費	464	-	464	-	464
受託事業費等	70,715	-	70,715	-	70,715
人件費	2,027,506	438,470	2,465,977	461,186	2,927,164
一般管理費	107,205	932	108,138	48,823	156,961
財務費用	1,238	-	1,238	-	1,238
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,944,825	589,444	3,534,269	510,010	4,044,279
業務収益					
運営費交付金収益	2,099,386	542,021	2,641,408	431,801	3,073,210
学生納付金収益	711,917	4,875	716,792	-	716,792
受託研究収益	482	-	482	-	482
共同研究収益	464	-	464	-	464
受託事業等収益	72,143	-	72,143	-	72,143
寄附金収益	48,887	1,736	50,624	-	50,624
補助金等収益	71,331	4,751	76,083	-	76,083
施設費収益	48,773	30,116	78,889	-	78,889
財務収益	-	-	-	6	6
雑益	-	2,238	2,238	71,867	74,106
小 計	3,053,386	585,740	3,639,126	503,676	4,142,803
業務損益	108,560	△ 3,703	104,856	△ 6,333	98,523
土地	4,316,205	2,887,883	7,204,088	114,428	7,318,517
建物	3,191,183	766,659	3,957,842	74,058	4,031,901
構築物	218,343	24	218,367	331	218,698
図書	1,687,396	4	1,687,400	-	1,687,400
その他	243,309	41,290	284,599	1,823,199	2,107,799
帰属資産	9,656,437	3,695,862	13,352,299	2,012,018	15,364,317

(注)1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
学校教育学部・大学院学校教育研究科	学校教育学部、大学院学校教育研究科、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務系)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員、事務局(総務系)

## 2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金	46,404	3,703	50,108	6,333	56,442

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(58,935千円)及び職員人件費(402,251千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(1,361,642千円)です。

5. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	97,471	7,444	104,916	4,594	109,511
減価償却相当額	276,115	50,292	326,407	5,101	331,509
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	5,801	-	5,801	-	5,801
除売却差額相当額	0	-	0	-	0
賞与引当増加相当額	△ 8,346	△ 643	△ 8,990	△ 320	△ 9,310
退職給付引当増加相当額	△ 110,279	16,070	△ 94,208	8,816	△ 85,392

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
52,529	48,520	-	45,208	-	-	△ 82	55,924	

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	52,236	626	現物寄附 5,416千円、364件
附属学校	3,500	9	現物寄附 1,800千円、1件
合 計	55,736	635	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	39	500	370	169
	間接経費	12	150	111	50
合 計	直接経費	39	500	370	169
	間接経費	12	150	111	50

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	147	△ 147	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	900	220	680
	間接経費	-	100	24	75
その他	直接経費	330	220	220	330
	間接経費	33	-	-	33
合 計	直接経費	477	972	440	1,010
	間接経費	33	100	24	108

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	20,546	20,546	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,460	1,460	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	47,657	47,657	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	900	195	704
	間接経費	-	100	21	78
その他	直接経費	-	1,361	1,361	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	72,826	72,121	704
	間接経費	-	100	21	78

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	570	6	
	( 1,951 )		
基盤研究(B)	3,994	33	
	( 18,312 )		
基盤研究(C)	7,660	71	
	( 39,951 )		
研究成果公開促進費 (学術図書)	-	1	
	( 1,600 )		
挑戦的研究(萌芽)	765	4	
	( 6,640 )		
若手研究	840	8	
	( 4,940 )		
研究活動スタート支援	330	1	
	( 1,128 )		
国際共同研究強化(B)	30	1	
	( 302 )		
合 計	14,189	125	
	( 74,827 )		

(注)1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(注)2. 受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額を含めております。受入額より 返還額の方が多い場合マイナスとなる場合があります。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	120	
当座預金	67,605	
普通預金	1,143,917	
定期預金	150,000	
合 計	1,361,642	